

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

一般会計の歳入総額は1兆1,157億円余、歳出総額は1兆219億円余であり、前年度比で歳入歳出ともに5年ぶりの増加となり、実質収支も前年度を上回る245億円余の黒字となった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症臨時交付金などの国庫支出金の増や土木債などの県債の増などにより増加した。

歳出は、新型コロナウイルス感染症への対応や対策に伴う商工費や衛生費などの増により増加した。

第1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模 (表1、図1)

- 歳入総額は1兆1,157億円余で、前年度に比べ1,052億円余増加(10.4%)した。
- 歳出総額は1兆219億円余で、前年度に比べ843億円余増加(9.0%)した。
- 決算規模は平成27年度以降減少していたが、令和2年度は増加した。

(2) 決算収支 (表2)

- 実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)937億円余から翌年度へ繰り越すべき財源691億円余を差し引き、245億円余の黒字となった。
- 単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、115億円余の黒字となった。

(3) 翌年度への繰越額 (表3)

令和2年度から令和3年度への繰越額は1,983億円余で、前年度に比べ172億円余増加(9.5%)した。

【表1】

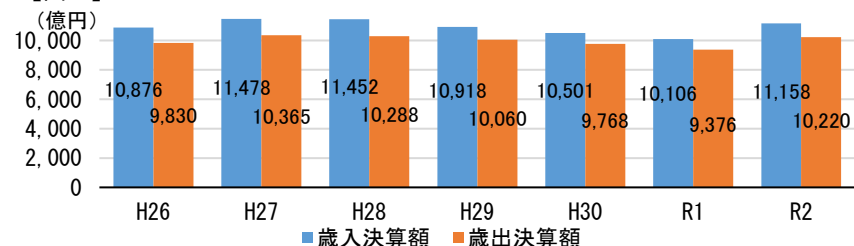
(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	1,115,770	1,010,553	105,217	10.4%
2 歳出総額	1,021,996	937,632	84,364	9.0%

注1 前年度からの繰越額を含む。

注2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。
以下の表において同じ。

【図1】



【表2】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	93,774	72,921	20,853	28.6%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	69,177	59,835	9,342	15.6%
3 実質収支 C=A-B	24,597	13,086	11,511	88.0%
4 単年度収支 C-D	11,511	△5,965	17,476	293.0%

【表3】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 (R2 - R1)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率(金額)
翌年度への繰越	226	198,378	241	181,086	△15	17,292	9.5%
繰り越すべき財源	—	69,177	—	59,835	—	9,342	15.6%

2 歳入決算

(1) 概要

歳入総額は1兆1,157億円余で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金の増、土木債などの増加に伴う県債の増などにより、繰入金の減少などはあったものの、前年度に比べ1,052億円余増加（10.4%）した。

(2) 構成比（図2）

構成比率が高いものは、**県税**1,279億円余（11.5%）、**地方交付税**2,829億円余（25.4%）、**国庫支出金**2,178億円余（19.5%）、**県債**963億円余（8.6%）などとなっている。

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）

- ・ **国庫支出金** 286億円余の増（15.1%）
- ・ **諸収入** 703億円余の増（55.3%）
（注）新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金等の償還金の増など
- ・ **県債** 135億円余の増（16.3%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）

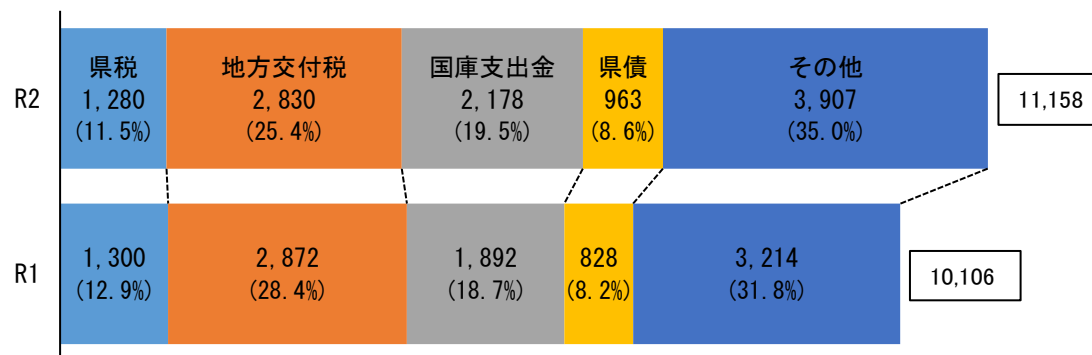
- ・ **県税** 20億円余の減（△1.6%）
（注）法人二税の減など
- ・ **地方交付税** 41億円余の減（△1.5%）
- ・ **繰入金** 74億円余の減（△20.1%）

(5) 自主財源及び依存財源

- ・ 自主財源は4,958億円余で前年度比697億円余の増（16.4%）
- ・ 依存財源は6,199億円余で前年度比354億円余の増（6.1%）

【図2】

（単位：億円、%）



【表4】

款別歳入決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県税	127,967	11.5	130,018	12.9	△2,051	△1.6
	2 地方消費税清算金	55,608	5.0	45,597	4.5	10,011	22.0
	3 地方譲与税	21,727	2.0	23,663	2.3	△1,936	△8.2
	4 地方特例交付金	733	0.1	1,376	0.1	△643	△46.7
	5 地方交付税	282,983	25.4	287,155	28.4	△4,172	△1.5
	6 交通安全対策特別交付金	376	0.0	343	0.0	33	9.6
	7 分担金及び負担金	3,380	0.3	3,437	0.3	△57	△1.7
	8 使用料及び手数料	7,414	0.7	8,099	0.8	△685	△8.5
	9 国庫支出金	217,811	19.5	189,183	18.7	28,628	15.1
	10 財産収入	1,068	0.1	1,096	0.2	△28	△2.6
	11 寄附金	498	0.0	547	0.1	△49	△9.0
	12 繰入金	29,459	2.6	36,860	3.7	△7,401	△20.1
	13 繰越金	72,921	6.5	73,229	7.2	△308	△0.4
	14 諸収入	197,494	17.7	127,148	12.6	70,346	55.3
	15 県債	96,331	8.6	82,802	8.2	13,529	16.3
計	1,115,770	100.0	1,010,553	100.0	105,217	10.4	
うち自主財源 (1, 2, 7, 8, 10~14)	495,809	44.4	426,031	42.2	69,778	16.4	
うち依存財源 (3~6, 9, 15)	619,961	55.6	584,522	57.8	35,439	6.1	

3 歳出決算

(1) 概要

歳出総額は1兆219億円余で、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金などの増加に伴う商工費の増、感染症等健康危機管理体制強化事業費などの増加に伴う衛生費の増、地方消費税の市町村交付金などの増加に伴う諸支出金の増などにより、総務費などは減少したものの前年度に比べ**843億円余増加**（9.0%）した。

(2) 構成比（図3）

構成比率が高いものは、**商工費**1,888億円余（18.5%）、**土木費**1,530億円余（15.0%）、**教育費**1,445億円余（14.1%）、**民生費**1,016億円余（9.9%）などとなっている。

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）

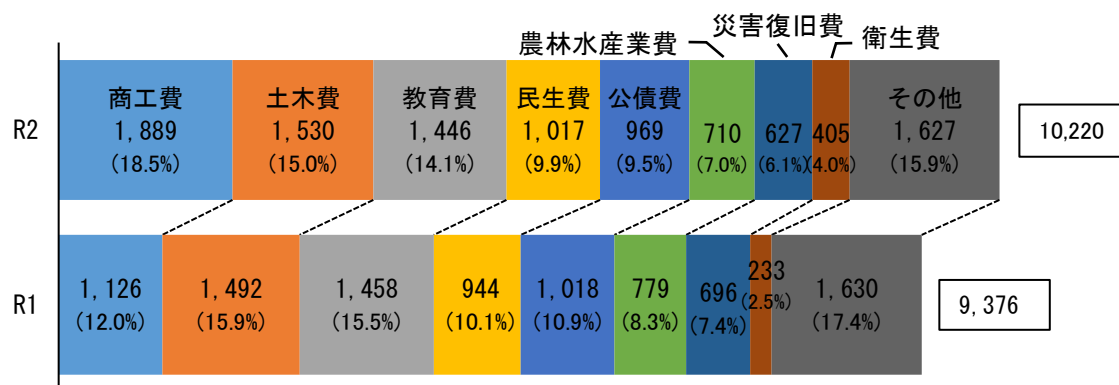
- ・衛生費 172億円余の増（74.1%）
- ・商工費 762億円余の増（67.7%）
- ・諸支出金 114億円余の増（14.8%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）

- ・総務費 121億円余の減（△22.5%）
（注）復興交付金基金積立金の減など
- ・農林水産業費 68億円余の減（△8.8%）
- ・災害復旧費 69億円余の減（△10.0%）

【図3】

（単位：億円、%）



【表5】

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,361	0.1	1,406	0.2	△45	△3.2
2 総 務 費	41,892	4.1	54,088	5.8	△12,196	△22.5
3 民 生 費	101,672	9.9	94,417	10.1	7,255	7.7
4 衛 生 費	40,545	4.0	23,284	2.5	17,261	74.1
5 労 働 費	2,670	0.3	2,564	0.3	106	4.1
6 農 林 水 産 業 費	71,036	7.0	77,874	8.3	△6,838	△8.8
7 商 工 費	188,865	18.5	112,638	12.0	76,227	67.7
8 土 木 費	153,048	15.0	149,176	15.9	3,872	2.6
9 警 察 費	27,919	2.7	27,634	2.9	285	1.0
10 教 育 費	144,590	14.1	145,764	15.5	△1,174	△0.8
11 災 害 復 旧 費	62,666	6.1	69,650	7.4	△6,984	△10.0
12 公 債 費	96,929	9.5	101,805	10.9	△4,876	△4.8
13 諸 支 出 金	88,803	8.7	77,332	8.2	11,471	14.8
計	1,021,996	100.0	937,632	100.0	84,364	9.0

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模 (表6)

- ・歳入総額は2,922億円余で、前年度に比べ302億円余減少(△9.4%)した。
- ・歳出総額は2,859億円余で、前年度に比べ331億円余減少(△10.4%)した。
- ・公債管理特別会計の減などにより減少した。

(2) 決算収支 (表7)

- ・実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)63億円余から翌年度へ繰り越すべき財源4億円余を差し引き、**59億円余の黒字**となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差引き、**24億円余の黒字**となった。

2 会計別歳入・歳出決算額 (表8)

- (1) 歳入決算額が大きいのは、**公債管理、国民健康保険、中小企業振興資金**の順となっている。一方、歳出決算額が大きいのは、**公債管理、国民健康保険、県有林事業**の順となっている。

(2) 決算収支

- ・歳入歳出差引額(形式収支)は、各会計とも**黒字**又は**収支均衡**となった。
- ・実質収支は、各会計とも**黒字**又は**収支均衡**となった。

【表6】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	292,278	322,550	△30,272	△9.4%
2 歳出総額	285,911	319,033	△33,122	△10.4%

【表7】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	6,367	3,517	2,850	81.0%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	465	66	399	604.5%
3 実質収支 C=A-B	5,902	D 3,451	2,451	71.0%
4 単年度収支 C-D	2,451	△877	3,328	—

【表8】

(単位：百万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	実質収支
母子父子寡婦福祉資金	502	143	359	359
県 有 林 事 業	3,607	3,537	70	45
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	716	593	123	123
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,002	0	1,002	1,002
中 小 企 業 振 興 資 金	3,641	3,512	129	129
土 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0
公 債 管 理	161,298	161,298	0	0
証 紙 収 入 整 理	3,078	2,975	103	103
国 民 健 康 保 険	116,252	112,158	4,094	4,094
港 湾 整 備 事 業	2,182	1,695	487	47
計	292,278	285,911	6,367	5,902